

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月12日

上場会社名 サカティンクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4633 URL <https://www.inx.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 上野 吉昭
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 木内 隆浩 TEL 06-6447-5824
 定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 2026年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト等向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	257,668	4.9	15,226	15.7	15,364	19.2	11,609	28.9
2024年12月期	245,570	7.5	13,161	15.0	12,893	△5.4	9,006	20.6

(注) 包括利益 2025年12月期 13,940百万円 (△24.7%) 2024年12月期 18,515百万円 (27.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	235.26	—	10.0	6.9	5.9
2024年12月期	180.64	—	8.5	6.2	5.4

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 631百万円 2024年12月期 874百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	225,864	126,519	52.8	2,425.44
2024年12月期	221,470	119,221	50.7	2,264.08

(参考) 自己資本 2025年12月期 119,158百万円 2024年12月期 112,310百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	17,005	△4,485	△9,975	18,782
2024年12月期	8,904	△14,846	4,214	14,583

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	25.00	—	45.00	70.00	3,486	38.8	3.3
2025年12月期	—	45.00	—	50.00	95.00	4,689	40.4	4.1
2026年12月期 (予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		41.3	

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	276,000	7.1	17,000	11.6	17,800	15.8	11,800	1.6	241.84

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) サカタブランドソリューションズ株式会社、SAKATA INX ASIA HOLDINGS SDN. BHD.
除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年12月期	54,172,361株	2024年12月期	54,172,361株
2025年12月期	5,043,947株	2024年12月期	4,567,137株
2025年12月期	49,349,741株	2024年12月期	49,856,685株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	66,681	△2.8	555	△20.9	5,188	14.0	5,829	32.3
2024年12月期	68,613	△0.6	702	△55.3	4,552	35.0	4,405	94.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	118.12	—
2024年12月期	88.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	97,656	54,734	56.0	1,114.11
2024年12月期	101,406	54,992	54.2	1,108.60

(参考) 自己資本 2025年12月期 54,734百万円 2024年12月期 54,992百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 次期の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更に関する注記)	15
(追加情報)	15
(連結損益計算書に関する注記)	16
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

※ 当社は、以下の通り投資家向け説明会を開催する予定です。また、この説明会で使用する資料については、同日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

・2026年2月12日(木)・・・機関投資家・証券アナリスト等向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の業績の概要

当連結会計年度の世界経済は、中東情勢の緊迫化などによる地政学リスクの高止まりに加え、米国の通商政策とその不確実性が世界へ波及し、先行きの景気減速懸念が続いた一年となりました。一方で、各国でインフレ圧力の低下が進んだことや個人消費の持ち直しが下支えとなり、全体としては底堅い成長を維持しました。

米国では、通商政策の影響による企業活動の抑制や先行き不透明感から、個人消費や設備投資は慎重な動きが続きました。また、関税の影響が企業収益や物価に徐々に表れるなど、景気回復のペースは鈍化しました。欧州では、所得環境の改善やインフレ圧力の低下を背景に個人消費が回復し、製造業の一部に弱さは残るものの、緩やかな持ち直しが続きました。アジアでは、中国では不動産市場の停滞により景気は伸び悩んでいるものの、全体としては堅調に推移しました。ただし域内においてもインド、ベトナムなどは好調な一方、タイでは内需の低迷が続くなど国によって景気の強弱が分かれる結果となりました。日本では、所得環境の改善が続くなか、食料品価格を中心とした物価の高止まりが消費の重荷となったものの、物価上昇率の鈍化もあり、景気は緩やかな回復基調を維持しました。

このような状況の中で、本年度は2030年を見据えた長期ビジョン『SAKATA INX VISION 2030』を実現させるための事業拡大・収益力強化フェーズである『中期経営計画2026 (CCC-II)』の2年目であり、グループの事業拡大・収益力強化に向けて、ボタニカルインキシリーズなど環境配慮型製品を軸にサステナブルな製品の積極展開を推進しました。特にパッケージ分野では、人口増加と経済発展により中間層が拡大する成長地域での拡販を続けるとともに、グローバルアカウント向け戦略製品の拡充・拡販や地域連携による購買・生産・物流の効率化などグローバル連結経営を推進しました。機能性材料事業では、従来製品の拡販に加え、インクジェットインキにおいては衣食住をターゲットとした新市場への拡大や、画像表示材料においてもより高品質製品の拡販などに取り組みました。

売上高は、米州で販売が好調であったことや機能性材料の販売が比較的好調であったことに加え、前第4四半期に買収した米国子会社が業績に寄与したことなどもあり、2,576億6千8百万円（前期比4.9%増加）となりました。

利益面では、人件費や諸経費が増加したものの、販売数量の増加による増収効果に加え、海外では原材料価格が安定的に推移し収益性の改善が続いたことなどから営業利益は152億2千6百万円（前期比15.7%増加）となりました。経常利益は153億6千4百万円（前期比19.2%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は政策保有株式の縮減により投資有価証券売却益を計上したことなどから116億9百万円（前期比28.9%増加）となりました。

(参考) USドルの期中平均為替レート

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	連結会計年度
2025年12月期	152.60円	144.59円	147.48円	154.15円	149.71円
2024年12月期	148.61円	155.88円	149.38円	152.44円	151.58円

(注) 連結会計年度の期中平均為替レートは、1月～12月の単純平均レートを記載しております。

②セグメントの業績の概要

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分基準の見直しを行っております。これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の費用配分方法に基づき作成したものを記載しております。

(単位：百万円)

	売上高					営業利益			
	前期	当期	増減額	増減率	(※)実質	前期	当期	増減額	増減率
印刷インキ・機材 (日本)	52,806	50,248	△2,558	△4.8%	△4.8%	927	1,436	508	54.9%
印刷インキ (アジア)	58,281	56,173	△2,108	△3.6%	△1.7%	5,747	6,913	1,166	20.3%
印刷インキ (米州)	87,863	101,860	13,997	15.9%	17.5%	4,474	5,285	810	18.1%
印刷インキ (欧州)	21,447	21,578	131	0.6%	△2.5%	66	64	△2	△3.0%
機能性材料	19,405	20,375	969	5.0%	4.8%	2,666	2,429	△236	△8.9%
報告セグメント計	239,805	250,236	10,431	4.3%	5.1%	13,881	16,129	2,247	16.2%
その他	12,731	14,031	1,299	10.2%	10.2%	180	270	90	50.0%
調整額	△6,965	△6,599	366	—	—	△900	△1,172	△272	—
合計	245,570	257,668	12,097	4.9%	5.7%	13,161	15,226	2,064	15.7%

(※) 実質増減率：海外連結子会社の為替換算の影響を除いた増減率

【印刷インキ・機材 (日本)】

日用品、食品、飲料など多くのアイテムでの値上げが常態化し、家計の節約志向による消費マインドの低迷が続きました。パッケージ関連ではグラビアインキ、フレキソインキともにやや低調に推移したものの前期を上回りました。印刷情報関連では、デジタル化の影響による市場の構造的な縮小に加え、収益性改善のためオフセットインキでは不採算品目の削減を進めた影響などにより前期を下回りました。このような状況のなか、販売数量は減少したものの、販売価格の改定効果が寄与したことにより、印刷インキ全体では前期を上回りました。機材につきましては、印刷製版用材料では不採算品目の取り扱いを縮小している影響などにより前期を大きく下回りました。これらの結果、売上高は502億4千8百万円（前期比4.8%減少）となりました。

利益面では、人件費が増加した影響はあったものの、販売価格の改定効果などにより収益性が改善したことから、営業利益は14億3千6百万円（前期比54.9%増加）となりました。

【印刷インキ (アジア)】

米国の通商政策の影響が域内の経済成長を押し下げるなか、主力であるパッケージ関連のグラビアインキはベトナムで販売が比較的堅調に推移したものの、全体的にはやや伸び悩みました。印刷情報関連では、インドで販売が堅調に推移しました。売上高は、上半期の販売がやや低調であったことや前第2四半期に中国の子会社を持分譲渡により連結除外した影響に加え、為替換算の影響もあったことから、561億7千3百万円（前期比3.6%減少）となりました。

利益面では、連結除外の影響はあったものの、原材料価格が安定的に推移しているなかで経費の増加も抑制されたことなどから、営業利益は69億1千3百万円（前期比20.3%増加）となりました。

【 印刷インキ（米州） 】

米国での通商政策による影響は限定的であるなか、主力のパッケージ関連では、北米では需要の緩やかな回復が続いていることに加え、ブラジルなど南米でも拡販が進んだこともあり、フレキソインキ及びグラビアインキの販売は好調に推移しました。メタルインキは環境負荷の観点からアルミ缶に対する需要拡大が続いているという背景に加え、南米でも順調に拡販が進んでおり、販売は堅調に推移しました。印刷情報関連であるオフセットインキは、市場の構造的な縮小はあるもののUVインキなどの販売が堅調であったこともあり前期を上回りました。売上高は、為替換算の影響があったものの、販売数量が増加したことや前第4四半期に買収した米国子会社が業績に寄与したことに加え、関税コスト分の調整を含む販売価格の改定効果などから、1,018億6千万円（前期比15.9%増加）となりました。

利益面では、人件費や諸経費の増加の影響などがあったものの、販売数量が増加したことや販売価格の改定効果に加え、新規連結の影響があったことなどから、営業利益は52億8千5百万円（前期比18.1%増加）となりました。

【 印刷インキ（欧州） 】

パッケージ関連では第2四半期で販売がやや落ち込んだものの比較的堅調に推移し、メタルインキも主要顧客向けで販売が堅調に推移しました。売上高は、全体としては第2四半期で販売がやや落ち込んだ影響があったものの、アジア、米州セグメントとは異なり現地通貨高による為替換算の影響があったことなどから、215億7千8百万円（前期比0.6%増加）となりました。

利益面では、原材料価格は安定的に推移したものの、販売がやや伸び悩んだことや前第1四半期は一部製品で特需があったことの反動などから、営業利益は6千4百万円（前期比3.0%減少）となりました。

【 機能性材料 】

インクジェットインキは販売が堅調だったこともあり前期を上回りました。カラーフィルター用顔料分散液はパネルメーカーにおける稼働率の持ち直しの動きにより販売が回復したことなどから前期を上回りました。トナーは海外で順調に拡販が進んだことなどにより前期を上回りました。これらの結果、売上高は203億7千5百万円（前期比5.0%増加）となりました。

利益面では、販売は増加したものの、諸経費が増加したことなどから、営業利益は24億2千9百万円（前期比8.9%減少）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、売上債権が減少したことや政策保有株式縮減の方針に基づき投資有価証券の売却を進めたことなどに加え、前期末に比べて為替が円高となった影響を受けたものの、現金及び預金や有形固定資産などが増加したことにより、前連結会計年度末比43億9千4百万円（2.0%）増加の2,258億6千4百万円となりました。

負債は、借入金や仕入債務が減少したことに加え、為替換算の影響を受けたことなどから前連結会計年度末比29億4百万円（2.8%）減少の993億4千4百万円となりました。

純資産は、利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したことなどから、前連結会計年度末比72億9千8百万円（6.1%）増加の1,265億1千9百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資本の増加や法人税等の支払などがあったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費などにより、170億5百万円の資金の増加となりました。前連結会計年度に比べ81億1百万円の増加となりましたが、主な要因は、税金等調整前当期純利益や運転資本の増減額の影響によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入はあったものの、有形固定資産の取得による支出などがあったことにより、44億8千5百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度は148億46百万円の資金の減少でしたが、資金の減少の金額が縮小した主な要因は、投資有価証券の売却による収入が増加したことに加え、前連結会計年度は事業譲受による支出が存在したことであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少や配当金の支払に加え、自己株式の取得などがあったことにより、99億7千5百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度は42億1千4百万円の資金の増加でしたが、資金の増加から資金の減少へ転じた主な要因は、借入金の残高が減少したことや配当金の支払額が増加したことです。

以上に加え、連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額として1億2千8百万円を計上した結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は187億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億9千8百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期	2025年 12月期
自己資本比率(%)	51.8	48.6	50.9	50.7	52.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	34.8	29.6	35.0	39.1	51.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	2.4	5.6	1.7	4.1	2.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	32.4	9.0	20.3	10.9	16.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 次期の見通し

当社グループの印刷インキ事業は、印刷情報関連では日米欧においてデジタル化に伴う市場の縮小により需要が減少する傾向にある中、当社が注力しているパッケージ関連では、環境配慮型製品をはじめとして需要は中長期的に増加していくものと予想されます。

このような情勢のなか、当社グループは事業環境の変化に対応すべく、2030年の達成を目標とする長期ビジョン『SAKATA INX VISION 2030』を2021年に策定いたしました。現在はその第2フェーズにあたる『中期経営計画2026 (CCC-II)、以下CCC-II』にあり、2026年はその最終年度となります。CCC-IIは、長期ビジョンの達成に向け「事業拡大・収益力強化」フェーズと位置付け、長期ビジョンにおける戦略の方向性である「印刷インキ・機能性材料事業の拡大」「新しい事業領域への挑戦」「地球環境と地域社会を重視したESG・サステナビリティの取り組み強化」に基づきグループ全体で事業拡大及び収益力の強化をテーマに掲げ着実に取り組みを進めております。

次期の世界経済は地政学リスクや米国の政策動向などの不確実性が成長の重しとなる可能性はあるものの緩やかな回復が続くことを想定しております。

世界経済の緩やかな回復は、当社グループの海外市場における需要環境の安定化にも寄与するものと見込んでおり、このような前提のもと次期の連結業績予想につきましては、環境配慮型製品を中心に各地域で印刷インキの拡販を推し進めるとともに、機能性材料の拡販にも引き続き注力することで増収となる見込みであります。利益面では人件費を中心に経費の増加が見込まれるものの、グループ全体で拡販を推し進めることに加え、原材料価格が安定的に推移する想定であることなどもあり営業利益以下、各段階利益は増益となる見込みであります。

以上のことから、売上高2,760億円、営業利益170億円、経常利益178億円、親会社株主に帰属する当期純利益118億円と予想しております。なお、前提条件として、海外連結子会社の収益・費用の為替換算にあたって影響を受け易いUSドルにつきましては、1ドル当たり150.00円としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要施策と位置付けており、業績、投資計画、経営環境を総合的に勘案し、積極的かつ安定的な配当と機動的な自己株式の取得を実施していきます。

この方針に基づき、中期経営計画2026 (CCC-II) 期間中に総還元性向50%以上を目指します。

なお、内部留保金は、長期的な展望に立った当社グループにおける研究開発設備や生産設備等の投資への資金需要に備えることとし、それぞれの事業分野の動向に積極的に対応し、競争力の強化並びに収益力の向上を図ることが、企業価値の向上につながるものと考えております。

上記を踏まえ、当期の期末配当金は1株当たり50円を予定しております。これにより、年間配当金は中間配当金と合わせて1株当たり95円となります。

次期の年間配当金は、1株当たり100円（中間配当金50円、期末配当金50円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、資本市場の動向、株主をはじめとするステークホルダーの要請を考慮し、国際財務報告基準 (IFRS) の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,717	20,595
受取手形及び売掛金	64,151	62,526
商品及び製品	19,302	19,850
仕掛品	1,664	1,700
原材料及び貯蔵品	18,839	18,140
その他	3,751	5,074
貸倒引当金	△665	△618
流動資産合計	122,761	127,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,180	22,659
機械装置及び運搬具（純額）	11,830	12,383
土地	10,334	10,389
リース資産（純額）	199	156
建設仮勘定	4,991	5,115
その他（純額）	5,472	6,630
有形固定資産合計	54,009	57,334
無形固定資産		
のれん	1,482	1,315
その他	5,639	5,837
無形固定資産合計	7,122	7,152
投資その他の資産		
投資有価証券	32,833	30,173
長期貸付金	29	23
退職給付に係る資産	1,127	1,210
繰延税金資産	1,854	1,387
その他	1,829	1,416
貸倒引当金	△97	△104
投資その他の資産合計	37,576	34,107
固定資産合計	98,708	98,594
資産合計	221,470	225,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,644	25,437
電子記録債務	14,215	11,833
短期借入金	9,433	7,098
1年内返済予定の長期借入金	4,817	2,903
1年内償還予定の社債	—	1,000
リース債務	834	905
未払費用	6,985	7,688
未払法人税等	467	1,133
賞与引当金	760	766
その他	3,080	3,509
流動負債合計	66,238	62,275
固定負債		
社債	1,000	—
長期借入金	17,748	18,895
リース債務	2,411	2,797
繰延税金負債	5,723	5,994
退職給付に係る負債	4,727	4,704
資産除去債務	74	76
その他	4,323	4,600
固定負債合計	36,009	37,068
負債合計	102,248	99,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,814	5,828
利益剰余金	84,496	91,590
自己株式	△4,930	△5,912
株主資本合計	92,853	98,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,313	1,582
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	16,838	18,203
退職給付に係る調整累計額	304	390
その他の包括利益累計額合計	19,456	20,178
非支配株主持分	6,911	7,361
純資産合計	119,221	126,519
負債純資産合計	221,470	225,864

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	245,570	257,668
売上原価	186,937	193,234
売上総利益	58,633	64,433
販売費及び一般管理費	45,471	49,206
営業利益	13,161	15,226
営業外収益		
受取利息	310	249
受取配当金	158	185
為替差益	—	130
不動産賃貸料	181	186
持分法による投資利益	874	631
その他	396	350
営業外収益合計	1,920	1,733
営業外費用		
支払利息	811	1,065
為替差損	1,023	—
その他	354	530
営業外費用合計	2,189	1,595
経常利益	12,893	15,364
特別利益		
投資有価証券売却益	32	2,991
関係会社出資金売却益	605	—
助成金収入	70	—
特別利益合計	709	2,991
特別損失		
減損損失	—	185
固定資産除却損	208	27
投資有価証券売却損	—	3
投資有価証券評価損	99	600
構造改革費用	—	268
本社移転費用	—	111
特別損失合計	308	1,197
税金等調整前当期純利益	13,293	17,158
法人税、住民税及び事業税	3,255	3,268
法人税等調整額	△204	731
法人税等合計	3,050	4,000
当期純利益	10,243	13,158
非支配株主に帰属する当期純利益	1,236	1,549
親会社株主に帰属する当期純利益	9,006	11,609

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	10,243	13,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226	△722
繰延ヘッジ損益	△2	1
為替換算調整勘定	5,006	861
退職給付に係る調整額	727	36
持分法適用会社に対する持分相当額	2,313	605
その他の包括利益合計	8,272	782
包括利益	18,515	13,940
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,551	12,331
非支配株主に係る包括利益	1,963	1,609

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,472	5,673	77,740	△3,999	86,886
当期変動額					
剰余金の配当			△2,249		△2,249
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,006		9,006
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		72		137	210
株式給付信託による自己株式 の取得				△204	△204
株式給付信託による自己株式 の処分		68		136	204
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	141	6,756	△930	5,967
当期末残高	7,472	5,814	84,496	△4,930	92,853

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,151	2	10,169	△411	11,911	6,853	105,651
当期変動額							
剰余金の配当							△2,249
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,006
自己株式の取得							△1,000
自己株式の処分							210
株式給付信託による自己株式 の取得							△204
株式給付信託による自己株式 の処分							204
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	162	△2	6,669	716	7,545	57	7,602
当期変動額合計	162	△2	6,669	716	7,545	57	13,569
当期末残高	2,313	△0	16,838	304	19,456	6,911	119,221

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,472	5,814	84,496	△4,930	92,853
当期変動額					
剰余金の配当			△4,464		△4,464
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,609		11,609
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		14		17	31
株式給付信託による自己株式 の処分				1	1
連結範囲の変動			△51		△51
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	14	7,093	△981	6,126
当期末残高	7,472	5,828	91,590	△5,912	98,979

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,313	△0	16,838	304	19,456	6,911	119,221
当期変動額							
剰余金の配当							△4,464
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,609
自己株式の取得							△1,000
自己株式の処分							31
株式給付信託による自己株式 の処分							1
連結範囲の変動							△51
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△730	1	1,365	85	721	450	1,172
当期変動額合計	△730	1	1,365	85	721	450	7,298
当期末残高	1,582	1	18,203	390	20,178	7,361	126,519

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,293	17,158
減価償却費	5,515	6,057
減損損失	—	185
のれん償却額	138	237
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△586	△42
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△787	△82
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△22	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	98	4
関係会社出資金売却益	△605	—
受取利息及び受取配当金	△468	△434
支払利息	811	1,065
持分法による投資損益 (△は益)	△874	△631
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32	△2,987
投資有価証券評価損益 (△は益)	99	600
固定資産除却損	208	27
助成金収入	△70	—
構造改革費用	—	268
本社移転費用	—	111
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,501	1,692
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,623	170
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,805	△2,845
その他	3,105	△1,031
小計	12,892	19,535
利息及び配当金の受取額	1,065	958
利息の支払額	△815	△1,063
助成金の受取額	70	—
法人税等の支払額	△4,309	△2,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,904	17,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,924	△6,923
有形固定資産の売却による収入	283	51
無形固定資産の取得による支出	△491	△1,219
投資有価証券の取得による支出	△519	△735
投資有価証券の売却による収入	856	5,000
貸付けによる支出	△53	△50
貸付金の回収による収入	58	56
事業譲受による支出	△8,243	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	458	—
その他	△269	△664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,846	△4,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,049	△2,348
長期借入れによる収入	11,311	4,222
長期借入金の返済による支出	△3,699	△4,878
配当金の支払額	△2,249	△4,464
非支配株主への配当金の支払額	△891	△1,159
自己株式の取得による支出	△1,204	△1,000
自己株式の売却による収入	204	0
その他	△305	△346
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,214	△9,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	1,525
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,635	4,069
現金及び現金同等物の期首残高	16,218	14,583
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	128
現金及び現金同等物の期末残高	14,583	18,782

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(社員向け株式交付信託制度)

①制度の概要

当社は、2024年11月11日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的とし、当社及び当社子会社の社員(以下「社員」といいます。)を対象とした株式交付信託制度(以下「本制度」といいます。)の導入を決議し、2024年11月28日より導入しております。

当社の中期経営計画において、持続的な発展を実現するための基盤となる人的資本政策を取り組みの1つに掲げており、今般、その施策の一環として、社員の経営参画意識を醸成させることにより、当社グループの持続的な企業価値の向上に繋げることを目的としております。

社員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した業務遂行を促すとともに、社員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

本制度は、社員向けインセンティブ・プランとして株式交付信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する社員に交付するものです。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末204百万円、128,000株、当連結会計年度末202百万円、126,968株です。

③当該従業員株式所有制度により受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

社員のうち株式交付条件を充足する者

(連結損益計算書に関する注記)

(構造改革費用)

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社グループは、より効率的な事業運営を実現するため、アジアにおける印刷インキ事業の供給体制再構築に着手しました。それに伴い、中国拠点において販売・使用見込みが低下した一部の棚卸資産に対して、棚卸資産評価損を計上しております。

(減損損失)

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
SAKATA INX (ZHONGSHAN) CORP (中国広東省)	事業用資産	機械装置及び運搬具	116
		建物及び構築物	30
		その他	38
合計			185

当社グループは、原則として、事業用資産について管理会計上の区分に従い事業セグメント単位を基礎とし、一部の連結子会社の資産については会社単位を基礎としてグルーピングを行っております。

上記の資産については、中国の景気減速による事業環境の悪化や市場の不透明感に加え、同業他社との競争激化、人件費等の上昇などによるコスト負担の増加も影響したことから、営業損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候が認められました。将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収できる見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該正味売却価額は売却予定価額等を基に評価し算定しております。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、主に印刷インキを生産・販売しており、国内においては当社の複数の事業部が、海外においてはアジア、米州、欧州の各地域を複数の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、所在国においてその周辺地域を含む包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、国内では印刷インキのほか、印刷用機材を仕入・販売しております。

また、印刷インキ事業で培われた顔料分散等の基盤技術を応用・拡大したインクジェットインキ、トナー、顔料分散液等の機能性材料について、独立した事業セグメントを複数構成し、当社が中心となってグループ全体で収益基盤の拡大に注力しております。

したがって、当社グループは、コア事業である印刷インキ事業については、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「印刷インキ・機材（日本）」、「印刷インキ（アジア）」、「印刷インキ（米州）」及び「印刷インキ（欧州）」の4つを報告セグメントとしております。また、グループ全体で事業拡大を進めている「機能性材料」についても報告セグメントとし、合計5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な製品及び商品
印刷インキ・機材(日本)	フレキシインキ、グラビアインキ、新聞インキ、オフセットインキ、印刷製版用材料、印刷製版関連機器
印刷インキ(アジア)	フレキシインキ、グラビアインキ、メタルインキ、新聞インキ、オフセットインキ
印刷インキ(米州)	フレキシインキ、グラビアインキ、メタルインキ、オフセットインキ
印刷インキ(欧州)	フレキシインキ、グラビアインキ、メタルインキ、オフセットインキ
機能性材料	インクジェットインキ、トナー、カラーフィルター用顔料分散液、機能性コーティング剤

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

また、当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分基準の見直しを行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の費用配分方法に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

I 前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (米州)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
顧客との契約から生じる収益	51,732	58,082	86,953	20,386	19,369	236,525	9,045	245,570	—	245,570
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	51,732	58,082	86,953	20,386	19,369	236,525	9,045	245,570	—	245,570
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,074	198	909	1,060	36	3,279	3,685	6,965	△6,965	—
計	52,806	58,281	87,863	21,447	19,405	239,805	12,731	252,536	△6,965	245,570
セグメント利益	927	5,747	4,474	66	2,666	13,881	180	14,061	△900	13,161
セグメント資産	44,117	49,427	63,504	16,208	12,466	185,724	6,090	191,814	29,655	221,470
その他の項目										
減価償却費	1,691	1,188	1,460	435	669	5,445	51	5,497	17	5,515
のれんの償却額	—	—	135	2	—	138	—	138	—	138
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,600	893	5,672	631	923	9,721	19	9,740	3	9,744

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成事業及びディスプレイサービス事業を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△900百万円には、セグメント間取引消去142百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,042百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額29,655百万円には、セグメント間取引消去△6,078百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産35,734百万円が含まれております。全社資産は、主に全社共通目的で保有している投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額17百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (米州)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
顧客との契約から生じる収益	49,318	56,008	101,117	20,861	20,331	247,638	10,029	257,668	—	257,668
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	49,318	56,008	101,117	20,861	20,331	247,638	10,029	257,668	—	257,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	929	164	742	716	43	2,597	4,001	6,599	△6,599	—
計	50,248	56,173	101,860	21,578	20,375	250,236	14,031	264,267	△6,599	257,668
セグメント利益	1,436	6,913	5,285	64	2,429	16,129	270	16,399	△1,172	15,226
セグメント資産	40,871	51,344	66,372	18,174	12,624	189,387	7,286	196,673	29,190	225,864
その他の項目										
減価償却費	1,804	1,147	1,920	440	673	5,986	54	6,041	15	6,057
のれんの償却額	—	4	230	2	—	237	—	237	—	237
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	959	1,951	5,262	1,134	465	9,773	55	9,828	9	9,838

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及びブランド保護ソリューション事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,172百万円には、セグメント間取引消去130百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,303百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額29,190百万円には、セグメント間取引消去△6,380百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産35,371百万円が含まれております。全社資産は、主に全社共通目的で保有している投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額15百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「印刷インキ (アジア)」セグメントにおいて、有形固定資産の減損損失185百万円を特別損失として計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産	2,264円08銭	2,425円44銭
1株当たり当期純利益	180円64銭	235円26銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	9,006	11,609
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	9,006	11,609
普通株式の期中平均株式数 (千株)	49,856	49,349

3. 「1株当たり純資産」及び「1株当たり当期純利益」の算定において、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度において当該信託が所有する当社株式の期末株式数は128,000株、期中平均株式数は9,846株、当連結会計年度において当該信託が所有する当社株式の期末株式数は126,968株、期中平均株式数は127,669株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。